

基本目標 1 関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する

施策	No.	事業等	事業内容	区分	担当課	K P I	前実績	H27年度中間	H28年度実績	目標 (H31)
(1) 伝統と革新が融合した「関の対物」を全国・世界に発信する	1	市の産業ブランド化事業	関市の産業を、国内・国外に統一イメージを持って発信する。また、海外への販路を開拓する。	拡充	商工課 観光交流課	見本市・物産展回展回数	国内・国外 8回	見本市3回 (国内1、国外2) 物産展7回	見本市3回 (国内1、国外2) 物産展5回	国内・国外 10回
	2	異業種交流・連携による魅力創出事業	中小企業の展示会等への参加支援、バイヤー等との商談会の実施、デザイナーとのコラボレーション支援、新たな他分野との橋渡し等を行う。	拡充	商工課	見本市出展事業補助申請件数 (企業)	64件	46件	52件	70件
	3	職人育成支援事業	金属加工の高い技術が次世代に伝わるよう、職人育成にかかる支援を行う。(関商工高校と連携した技術研修会の開催など)	拡充	商工課	技術研修会参加人数	5人	不実施	検討中	10人
(2) 地域ごとの資源と地域住民・組織等が連携して経済を活性化させる	4	地域資源を活用した経済循環システムの構築	旧町村地域において、温泉などの観光資源や木材などの豊富な森林資源、農産物等を中心に、コミュニティと地域経済が活性化するための取組に対し、支援を行う。	新規	商工課	コミュニティと連携した取組数	—	検討中	検討中	1件
(3) 農林水産物のブランディングを行い、「稼げる」農林水産業を実現する	5	農林水産物の生産基盤づくり	新規就農支援、「農業女子」育成などの担い手づくりの取組や、担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の活用、農林水産物のブランド化(ゆず、鮎の世界農業遺産登録など)により、農林水産物の生産基盤を強化する。	拡充	農務課	新規就農者数	7人	8人	10人	15人
	6	6次産業化推進事業	各地域の農林水産物を生かした加工品を産出し、農林水産物の6次産業化を促進する。(「関市6次産業化ネットワーク協議会」への支援、6次産業化にかかる資機材への支援など)	拡充	農務課	6次産業化ネットワーク協議会加盟事業者数	17経営体	18経営体	20経営体	25経営体
	7	農業の魅力発見ナビ事業	「農業体験ツアー」の開催などを通じて、市内外の人に農業体験や加工体験、生産者との交流の場を提供し、関市の農林水産物の魅力の発信や地産地消の推進、農業従事者の育成につなげる。	先行事業	農務課	農業体験型ツアー参加者数	63人	94人	77人	100人
(4) 地域の中小企業が成長できるビジネス環境をつくる	8	中小企業・起業家総合支援事業	地域でがんばっている中小企業及び起業家の相談に、より実効性のあるサポート、アドバイスをすることが出来る支援拠点を整備し、経営上の課題解決を図る。	新規	商工課	相談件数	—	準備中	1,140件	1,680件
	9	多様な商工業の発展促進	様々な魅力ある店舗が市内に立地するよう、チャレンジショップやクラウドファンディング等により、起業しやすい環境をつくる。また、若い世代が魅力を感じるような商業施設等の誘致を推進する。	新規	商工課	新規起業数/チャレンジショップの店舗数	—	検討中	5件	5件
	10	関の工場参観日実施事業	「働いている人のカッコ良さ」をコンセプトにものづくりに携わる各企業の高い技術や高品質な製品(関の工場)を、多くの人々に楽しく体感してもらうことにより、地域全体でがんばっている中小企業・従業員に対する新たな発見、可能性を共有するイベントとして「関の工場参観日」を毎年開催する。	先行事業	商工課	参加企業数 参加者数	22社 1,800人	25社 3,600人	27社 3,800人	30社 4,000人
	11	ビジネスプラス展in SEK I	企業の優れた技術力や、高品質な製品づくりなどを発表する場を提供し、業務の提携、取引の活性化、雇用確保を進め、さらなる技術力の向上と製品の販路拡大の支援につなげる。また、広くPRすることで「ものづくりのまち・関」の市民意識を高め、全国へ発信していくことを目的に、企業展「ビジネスプラス展in SEK I」を毎年開催する。	拡充	商工課	ビジネスプラス展への来場者数	3,100人	3,200人 (出展50社)	3,600人 (出展72社)	3,600人
	12	市内高校と連携した地元就職促進	進路指導にあたっての地元企業と学校との連携強化、ビジネスプラス展への高校生の参加促進、新卒者への情報提供などを行い、市内高校生の地元就職を促進する。	新規	関商工高等学校 商工課	関商工高校の地元企業就職率	35%	30%	33.5%	38%
	13	女性の活躍推進・男女共同参画の推進	女性の創業支援、子育て後の再就職支援、女性管理職育成支援、女性の職人育成、女性管理職のネットワーク化などを行い、女性の活躍を推し進める。	拡充	市民協働課	女性の就労支援、管理職支援等セミナーへの参加者数	—	不実施	317人	延べ120人
14	企業誘致推進事業	関市企業立地促進奨励金や企業訪問などの支援、緑地規制の緩和などを行い、工業団地への新規企業の誘致や既存企業の生産拡大を促し、市内経済の活性化を図る。	拡充	商工課	企業立地促進奨励金交付件数	10件	12件	10件	12件	

基本目標2 魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす

施策	No.	事業等	事業内容	区分	担当課	K P I	実績	H27年度中間	H28年度実績	目標（H31）
(1) 関市の魅力を全国に発信する	15	関市の魅力の全国発信（観光資源ブラッシュアップ事業）	PR動画の制作・配信や観光アプリの開発など、関市の認知度を高めるための様々な取組を推進する。また、日本刀鍛錬技術やご当地グルメ等、既存の関市の観光資源の魅力を高めるとともに観光シティブロモーションを展開し、観光誘客を図る。	先行事業	観光交流課	観光アプリダウンロード件数	—	準備中	2,882ダウンロード	100,000ダウンロード
	16	ふるさと・せき応援寄附金	特徴的な謝礼品の展開とPRにより市外寄附者を増加させ、自主財源の確保を図る。	拡充	市民協働課	寄付額	660万円	8338.1万円	437,223千円	1億円
(2) 関市の資源を生かして国内外からの観光客を増やす	17	地域資源を活用した観光ブラッシュアップ事業	【刃物ミュージアム回廊整備事業】 刃物にまつわる施設や神社などをつなぎ、回遊性を持った観光を推進するため、刃物ミュージアム回廊整備を推進する。	拡充	観光交流課	—	—	—	—	—
			【小瀬鶴飼ブラッシュアップ事業】 一千有余年の歴史を持つ「小瀬鶴飼」の魅力を広く発信するとともに、利用者数を増加させるため、観覧船の導入等の環境整備を行い国内外からの観光客を増加させる。	先行事業	観光交流課	小瀬鶴飼年間利用者数	7,500人	9,096人	8,474人	9,500人
			【インバウンド対策事業】 外国人観光客の誘客対策として、観光施設において音声ガイド及び外国語キャプション整備などを行う。	先行事業	観光交流課	伝承館における外国人年間入館者数	1,200人	500人（10月末現在）	1,079人	2,000人
18	スポーツツーリズム活性化事業	豊富な自然資源を活かし、スポーツツーリズム（トレイルランニングやサイクルツーリング等）を推進する。	拡充	スポーツ推進課	自然をテーマにしたスポーツイベントへの参加者数	500人	896人（サイクルツーリング春377人、トレラン人、秋519人）	1,072人（サイクル春484人秋471人、トレラン117人）	1,000人	
(3) 「関の暮らし」の魅力を発信して移住・定住を促進する	19	子育て世代への定住プロモーション事業	子育て世代対象の定住パンフレット、ポスター、HPなどを通じたPRを行う。また、関市外から関市内に転入し定住する子育て世帯等が住宅を取得する際に、「SEK Iラ・ラ！ライフ応援金」を交付する。	拡充	企画政策課	子育て世代の転入世帯数	—	33世帯	56世帯	75世帯
	20	中山間地域への移住促進事業	過疎地域における人口増加を図るため、空き家バンクを活用した移住・定住を促進する。名古屋等の都市において、住まいと仕事の情報を提供できる移住相談会を開催する。また、移住コーディネーターの配置や、SNSによる移住情報の発信を通じ、さらなる移住者の増加を図る。	拡充	市民協働課	空き家バンクによる移住者数	—	6世帯（18人）	11世帯（24人）	25世帯（5年で）
	21	集落支援員及び地域おこし協力隊員の配置	集落支援員を過疎地域（洞戸、板取2人、上之保）に配置し、集落の維持を図る。また、同様に地域おこし協力隊員（2人）を配置し、地域活力の外部導入を進めるとともに若者の移住者の増加につなげる。	拡充	市民協働課	地域おこし協力隊員の移住者数	—	準備中	2人	2人
	22	空き店舗活用支援事業	中心市街地商店街の活性化が市全体の活性化につながるため、中心市街地の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、賃借料及び改修費用への一定の補助金を出す。スムーズな開業、継続的な経営に向けて、「創業支援センター」との連携を図る。	拡充	商工課	空き店舗活用補助金利用者数	4件	3件	2件	6件
	23	Uターン促進事業	都市部の大学生や、20代・30代の若い世代を対象に、Uターンを促進するための地元企業のPRや地元就職支援、住まいに関する情報提供等を行う。（情報誌の送付、成人式時などの活用、同窓会の開催支援など）	新規	企画政策課	都市部大学生向けの説明会等の参加者数	—	検討中	未実施	50人
(4) まちの居住価値を高めるための環境を整える	24	公共交通体系の充実	路線バス、デマンドバス、デマンド乗合タクシー、都市間交通バスなどを充実する。通勤や通学のため、高速バスの運行により都市部への速達性を高める。	拡充	市民協働課	関シティバス利用者数	年間18万人	15万4,540人（1月末現在）	18万7,517人	年間21万6千人

基本目標3 子どもを生み・育てやすい環境をつくる

施策	No.	事業等	事業内容	区分	担当課	K P I	実績	H27年度中間	H28年度実績	目標 (H31)
(1) 若い世代が結婚し、安心して子どもを生める環境をつくる	25	赤ちゃんふれあい体験事業	核家族化や少子化で乳幼児との触れ合いの機会が少なくなった中学生が親子との交流を通して、自身の成長過程を振り返り、命の大切さ、親への感謝の気持ちを持つ機会として、内容を充実し実施する。	拡充	保健センター	—	—		9校で実施845人 協力親子228組	—
	26	出会い・結婚支援事業	結婚を望む独身男女を支援するため、お見合いの場を提供する結婚相談業務や出会いのきっかけづくりのための婚活イベントを行う。	拡充	生涯学習課	お見合い件数	28件	18件	20件	35件
	27	不妊治療費助成事業	特定不妊治療費、一般不妊治療費助成事業を通じ、不妊治療にかかる経済的負担を軽減する。	拡充	保健センター	不妊治療費助成件数	特定不妊治療 53件	特定不妊治療 31件 一般不妊治療 6件	特定不妊治療 73件 一般不妊治療 22件	特定不妊治療 60件 一般不妊治療 20件
	28	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、ワンストップサービスの拠点を整備し、母子相談員、保健師等専門職によるきめ細かなサービスを実施する。	新規	子ども家庭課 保健センター	新規利用者数	—	準備中	134人	220人
(2) 子どもの幸せを第一に考えた保育・子育て支援サービスを充実する	29	託児サービス事業	保育所における保育時間以外の、早朝、夜間、土曜日の午後及び日曜日、祝日における預かりを充実させた一時託児事業を市内在住者はもとより市外の方も対象に実施する。	先行事業	子ども家庭課	託児サービスの年間利用者数	543人	983人	1,013人	640人
	30	留守家庭児童教室事業	小学校に就学している児童でその保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を設置する。	拡充	子ども家庭課 教育総務課	留守家庭児童教室必要利用定員総数	—	検討中	検討中 H29当初702人	939人
	31	病児・病後児保育事業	保護者が就労等により保育できない病児治療中又は病気の回復期にある児童を専用の施設において一時的に保育する。	拡充	子ども家庭課	病児病後児登録児童年間登録者数	300人	359人 (市内284人、 市外75人)	392人 (市内299人、 市外93人)	383人
(3) これからの関市の礎となる子どもたちへの教育を進める	32	次世代のリーダー育成	リーダー養成研修、海外研修の実施などを通じ、次世代のリーダーを育成することで、将来的に関市に貢献できる人材を育成する。	拡充	学校教育課	リーダー養成研修参加生徒数	50人	37人	32人	50人
	33	キャリア教育の推進	関市版「寺子屋」事業、夢教室の開催などを通じ、地域を知り、夢に向かって努力する生き方などを学ぶ機会を設ける。	拡充	学校教育課	「寺子屋」事業実施回数	30校 190回	集計中	28校 168回	28校 180回
	34	ふるさと教育の推進	小学生の鶴飼観覧、古式日本刀鍛錬見学など、市の伝統文化や伝統産業を学ぶ機会を設ける。	拡充	学校教育課	ふるさと教育実施回数	—	34回 (鶴飼17回、鍛錬17回)	29回	30回

基本目標4 人口減少に対応した「暮らしにちょうどいい」地域をつくる

施策	No.	事業等	事業内容	区分	担当課	K P I	実績	H27年度中間	H28年度実績	目標 (H31)
(1) これからの高齢社会への対応を強化する	35	高齢者見守りサポート事業	過疎地域においてひとり暮らしの高齢者等への人的な見守りが難しい場合、人感センサーによる異常の検知により、遠方に住む家族や支援者に異常をメールで知らせ、高齢者を見守るシステムを整備する。	新規	高齢福祉課	人感センサー設置数	—	3台	5台	40台
	36	介護人材育成事業	小中高校や、市内の大学、福祉事業者等との福祉・介護・看護等の分野での連携を強化し、介護に携わる人材の育成、介護職の離職防止に取り組む。	新規	高齢福祉課	介護改善奨励金事業の実施	—	—	—	—
	37	地域包括ケアシステム構築事業	在宅医療における介護、福祉等との多職種連携体制の推進を図る。また、認知症高齢者等への支援を促進するとともに、介護予防、日常生活支援総合事業を実施する。	拡充	高齢福祉課	認知症キャラバンメイト、認知症サポーター登録数	キャラバンメイト 68人 サポーター 3,145人	キャラバンメイト 109人 サポーター 3,915人	キャラバンメイト 91人 サポーター 5,121人	キャラバンメイト 120人 サポーター 5,500人
	38	しあわせヘルスプロジェクト事業	高齢化に伴う医療・介護費用等の抑制に向け、ウォーキングの推進、まちぐるみで健康づくりに取り組みやすい環境整備（ハード・ソフト）を推進する。	拡充	保健センター	健康づくりのために、ウォーキングをする人の割合	65歳以上 男性 20.9% 女性 18.6%	アンケート 不実施	不実施 H30アンケート 実施予定	65歳以上 25%
(2) 人口減少を踏まえて便利で効率的な居住空間を整える	39	公共施設等総合管理事業	関市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化、集約化、長寿命化や民間活用を進め、持続可能な公共施設サービスの実現を図る。	拡充	秘書広報課	公共施設延べ床面積	—	—	—	公共施設等総合管理計画による
	40	コンパクトなまちづくりの推進	「関市立地適正化計画」や「関市過疎地域自立促進計画」等に基づき、都市部や中山間部それぞれの地域特性に応じた医療・福祉・商業等の機能集約や居住空間づくりを進める。	新規	都市計画課	—	—	—	—	—
(3) 助け合い・支え合いで安全・安心なコミュニティをつくる	41	地域委員会を中心とした地方創生	地域委員会において、地域課題の解決や、より暮らしやすい地域づくりを進めるためのボランティア活動などの取り組みを促進する。	拡充	市民協働課	事業を実施する地域委員会数	7委員会	9委員会	14委員会	15委員会
	42	防災アプリの開発・配信事業	位置情報をもとに、現在地の土砂災害計画区域や浸水想定区域等ハザードマップや、避難先の表示などをするスマートフォン用の防災アプリについて、国や県と連携して開発・整備を進める。広く普及させることにより、実際の災害時はもちろん、防災意識の啓発・教育に役立つ。	新規	危機管理課	防災アプリの登録者数	—	検討中	検討中	10,000人
(4) 岐阜県や近隣市町と連携しながら地方創生を進める	43	近隣市町との連携強化	岐阜県や近隣市町等との連携による地方創生を推進する。	新規	企画政策課	連携事業数	—	2事業	3事業	5事業